

平成 27 年 度

岡山市水道事業会計決算及び岡山市
工業用水道事業会計決算審査意見書

岡 山 市 監 査 委 員

岡 監 第 1 1 0 号
平成 2 8 年 7 月 2 9 日

岡山市長 大 森 雅 夫 様

岡山市監査委員	白 神 利 行
同	種 田 和 英
同	鷹 取 清 彦
同	松 田 安 義

平成27年度岡山市水道事業会計決算及び岡山市
工業用水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された平成27年度
岡山市水道事業会計決算及び岡山市工業用水道事業会計決算並びに各証
書類その他関係書類を審査した結果，別紙のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審査の対象	-----	1
第2	審査の期間	-----	1
第3	審査の方法	-----	1
第4	審査の結果	-----	1

水 道 事 業 会 計

1	業務の概要	-----	5
2	予算の執行状況	-----	8
3	経営成績	-----	10
4	財政状態	-----	12
5	む す び	-----	17
資	料	-----	19

工 業 用 水 道 事 業 会 計

1	業務の概要	-----	39
2	予算の執行状況	-----	40
3	経営成績	-----	41
4	財政状態	-----	43
5	む す び	-----	46
資	料	-----	47

- (注) 1 文中の金額は、原則として万円単位で表示し、端数は切り捨てた。このため計数が一致しない場合がある。
- 2 文中の比率及び各表中の数値は、原則として表示の1桁下位で四捨五入した。このため計数が一致しない場合がある。
- 3 文中に用いるポイントとは、パーセンテージ間又は指数間の単純差引数値である。
- 4 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
- 「0.0」----- 該当数値はあるが、単位未満のもの
- 「-」----- 算出不能、該当数値のないもの

平成 27 年度岡山市水道事業会計決算及び 岡山市工業用水道事業会計決算審査意見

第 1 審査の対象

平成 27 年度岡山市水道事業会計決算
平成 27 年度岡山市工業用水道事業会計決算

第 2 審査の期間

平成 28 年 6 月 14 日から
平成 28 年 7 月 29 日まで

第 3 審査の方法

審査に当たっては、市長から審査に付された平成 27 年度岡山市水道事業決算，平成 27 年度岡山市工業用水道事業決算並びに証書類，事業報告書及び政令で定めるその他の書類が関係法令に準拠して作成されているか，事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかについて審査するとともに，関係者からの説明を聴取し，会計帳票等証書類との照合及び経営内容の動向を把握するため計数の分析を行い，年次比較等の検討を加えた。

第 4 審査の結果

決算並びに事業報告書及び政令で定めるその他の書類は，いずれも関係法令に準拠して作成されており，会計帳票等証書類と照合審査の結果，計数は正確であり，かつ，本年度の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認めた。

なお，決算概要及び審査意見は次のとおりである。

水 道 事 業 会 計

1 業務の概要

(1) 業務実績

業務の実績は、次のとおりである。(資料第1参照)

本年度末の給水戸数は317,616戸で、前年度末に比べ3,493戸(1.1%)の増加、年度末給水人口は705,474人で、前年度末に比べ1,532人(0.2%)の増加となっている。

なお、水道普及率は前年度末と同率の99.8%となっている。

年間総配水量は90,324,362 m^3 で、前年度に比べ449,245 m^3 (0.5%)の増加、年間有収水量は81,259,098 m^3 で前年度に比べ96,371 m^3 (0.1%)の減少となっている。

また、水道事業における本年度末の配水管総延長は、前年度末に比べ8.33km延長された4,333.11kmとなっている。

(2) 建設改良事業

本年度に実施した主な建設改良事業は、次のとおりである。

ア 基幹施設整備事業

岡山市水道事業総合基本計画(アクアプラン2007)に基づき、安全でおいしい水の供給、信頼性の高い水道システムの確立、災害に強い水道づくりを行うため、配水池の2池化、老朽施設の更新及び耐震化対策、老朽化した基幹管路の更新を柱とする第4次基幹施設整備事業を実施している。

(ア) 浄水場関係では、施設の耐震化と浄水処理の効率化のため、平成25年度から引き続き三野浄水場薬品沈でん池更新工事を行っている。

(イ) 配水池関係では、施設の統合による合理化と地震等災害時の飲料水の確保のため、富山配水池築造その他工事に着手している。

(ウ) ポンプ場関係では、施設の耐震化を目的とする兼基加圧ポンプ室の耐震補強工事を完了している。

(エ) 配水幹線では、配水管延長800m(口径 ϕ 350mm \sim ϕ 50mm)を布設している。

イ 配水管整備事業

管路の耐震化、安定給水及び老朽管の更新による有収率の向上のため、配水管延長48,676m(口径 ϕ 500mm \sim ϕ 25mm)を布設している。

ウ 事務所建築事業

施設の耐震化及び災害時の拠点整備を目的として、水道局本局庁舎の建替え工事に着手している。

エ 諸施設整備事業

アセットマネジメントに基づき、矢坂山加圧ポンプ場送水ポンプ用回転数制御装置取替工事に着手している。また、菅野第1加圧ポンプ場ポンプ及び電気計装設備取替工事を完了している。

(3) 施設の利用状況

施設の利用状況は、次表のとおりである。

施設の利用状況

区 分	27年度 A	26年度 B	増, 減 (△) A - B	備 考
施設利用率	% 71.6	% 71.5	ポイント 0.1	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}}$
負 荷 率	89.9	90.6	△ 0.7	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}}$
最大稼働率	79.7	78.9	0.8	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}}$

施設の利用状況を示す施設利用率は71.6%であり、前年度に比べ0.1ポイント向上している。これは1日平均配水量が増加したためである。

負荷率は89.9%であり、前年度に比べ0.7ポイント低下している。これは1日平均配水量の増加が、1日最大配水量の増加を下回ったためである。

最大稼働率は79.7%であり、前年度に比べ0.8ポイント増加している。これは1日最大配水量が増加したためである。

(4) 労働生産性の状況

労働生産性の状況は、次表のとおりである。

労働生産性の状況

区 分	27年度 A	26年度 B	増, 減 (△) A - B	備 考
職員1人当たりの 給水人口 (人)	2,565	2,569	△ 4	$\frac{\text{給水人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
職員1人当たりの 有収水量 (m ³)	295,488	296,918	△ 1,430	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
職員1人当たりの 営業収益 (千円)	48,494	48,740	△ 246	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$

労働生産性は、前年度に比べ、すべての区分において下回っている。これは、主に損益勘定所属職員数が1名増加したためである。

(5) 有収率の状況

有収率の状況は、次表のとおりである。

有 収 率 の 状 況

区 分	27年度 A	26年度 B	増、減(△) A－B	備 考
年間総配水量	m ³ 90,324,362	m ³ 89,875,117	m ³ 449,245	
年間有収水量	m ³ 81,259,098	m ³ 81,355,469	m ³ △ 96,371	
有 収 率	% 90.0	% 90.5	ポイント △ 0.5	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間総配水量}}$

有収率は90.0%で、年間有収水量の減少及び年間総配水量の増加のため、前年度に比べ0.5ポイント低下している。

(参 考) 労働生産性及び有収率の政令指定都市の状況(平成26年度)

※職員1人当たりの営業収益(受託工事収益を除く)順

都市名	現在給水人口 (人)	職員1人当たり の給水人口(人)	職員1人当たり の有収水量(m ³)	職員1人当たりの営業 収益(受託工事収 益を除く)(千円)	有収率 (%)
さいたま市	1,262,706	4,140	408,129	94,834	95.5
堺市	847,686	4,816	501,775	85,920	92.1
浜松市	761,553	5,996	623,839	82,107	93.6
福岡市	1,478,698	3,580	339,183	74,503	96.2
仙台市	1,049,573	3,051	328,071	71,346	94.2
札幌市	1,934,714	3,443	310,629	69,967	93.0
静岡市	692,189	4,840	502,225	65,653	88.5
熊本市	691,500	3,325	342,018	58,471	89.7
川崎市	1,466,395	2,993	336,185	56,805	90.1
北九州市	995,526	3,363	341,246	55,940	90.4
神戸市	1,529,847	2,558	290,070	52,573	92.6
横浜市	3,726,627	2,668	272,059	52,147	91.1
新潟市	797,690	2,751	332,384	50,284	94.5
京都市	1,453,668	2,443	278,631	49,601	87.3
岡山市	703,942	2,569	296,918	48,740	90.5
大阪市	2,690,214	1,759	243,443	41,183	87.3
名古屋市	2,405,085	2,077	225,236	38,142	93.8
広島市	1,222,788	2,235	232,459	37,608	93.1
平 均	1,428,356	2,720	294,699	53,375	91.4

(注)平成26年度「地方公営企業年鑑」による。千葉県水道局が主に事業を行っている千葉市と神奈川県企業局が事業を行っている相模原市については、掲載を省略した。

なお、平均の値は次の算式による。

職員1人当たりの給水人口=18都市総給水人口÷18都市総損益勘定所属職員数

職員1人当たりの有収水量=18都市総有収水量÷18都市総損益勘定所属職員数

職員1人当たりの営業収益=18都市総営業収益÷18都市総損益勘定所属職員数

有収率=18都市総有収水量÷18都市総配水量

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。(資料第2参照)

収益的収入及び支出の予算執行状況

区 分	予算額 A	決算額 B	執行率 B/A	予算額に比べ決算額の増、 減(△)又は不用額 C
	円	円	%	円
収益的収入	16,316,182,000	16,373,902,091	100.4	57,720,091
収益的支出	14,385,037,000	13,987,706,299	97.2	397,330,701

(注)・決算額のうち収益的収入における仮受消費税及び地方消費税は1,050,660,642円、
収益的支出における仮払消費税及び地方消費税は352,250,347円である。

・C欄については、収益的収入の場合は予算額に比べ決算額の増、減(算式B-A)を表し、
収益的支出の場合は不用額(算式A-B)を表す。

収益的収入決算額163億7,390万円は、予算額163億1,618万円に対し100.4%の執行率、
また、収益的支出決算額139億8,770万円は、予算額143億8,503万円に対し97.2%の執行率
となっている。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。(資料第3参照)

資本的収入及び支出の予算執行状況

区 分	予算額 A	決算額 B	執行率 B/A	翌年度への財源繰越 又は繰越額 C	予算額に比べ決算額の増、 減(△)又は不用額 D
	円	円	%	円	円
資本的収入	2,921,717,620	2,291,326,558	78.4	710,328,875	79,937,813
資本的支出	10,245,567,549	8,206,261,525	80.1	1,938,174,591	101,131,433

(注)・決算額のうち資本的収入における仮受消費税及び地方消費税は60,152,888円、
資本的支出における仮払消費税及び地方消費税は423,387,703円である。

・D欄については、資本的収入の場合は予算額に比べ決算額の増、減(算式B+C-A)を
表し、資本的支出の場合は不用額(算式A-B-C)を表す。

資本的収入決算額22億9,132万円は、予算額29億2,171万円に対し78.4%の執行率、
また、資本的支出決算額82億626万円は、予算額102億4,556万円に対し80.1%の執行率とな
っている。

資本的収入の内訳の主なものは、負担金12億2,996万円、企業債10億4,150万円であり、
資本的支出の内訳は、建設改良費62億8,835万円、企業債償還金19億1,790万円である。

また、資本的収入額22億9,132万円は、資本的支出額82億626万円に対して59億1,493
万円不足するが、これは当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額3億6,144万円、

減債積立金3億647万円, 事務所改築積立金2億2,086万円, 過年度分損益勘定留保資金45億2,388万円, 当年度分損益勘定留保資金5億227万円で補てんしている。

(3) 建設改良費の翌年度繰越額

建設改良費の翌年度繰越額は、次表のとおりである。

建設改良費の翌年度繰越額

繰越区分	事業名	翌年度繰越額		差引増減 C (A - B)	増減率 C / B
		27年度 A	26年度 B		
予算繰越		円	円	円	%
	基幹施設整備事業	416,792,698	280,534,000	136,258,698	48.6
	配水管整備事業	266,339,096	235,689,011	30,650,085	13.0
	諸施設整備事業	32,831,800	26,500,000	6,331,800	23.9
	計	715,963,594	542,723,011	173,240,583	31.9
通次繰越	基幹施設整備事業	802,390,997	846,434,538	△ 44,043,541	△ 5.2
	事務所建築事業	395,140,000	0	395,140,000	皆増
	諸施設整備事業	24,680,000	0	24,680,000	皆増
	計	1,222,210,997	846,434,538	375,776,459	44.4
	合計	1,938,174,591	1,389,157,549	549,017,042	39.5

(注) 予算繰越は地方公営企業法第26条第1項の規定による繰越を示している。

建設改良費の翌年度繰越額は、前年度に比べ5億4,901万円増加した19億3,817万円で、その内訳は、予算繰越額として基幹施設整備事業4億1,679万円, 配水管整備事業2億6,633万円, 諸施設整備事業3,283万円である。また、継続費通次繰越額は、三野浄水場薬品沈でん池更新工事などの基幹施設整備事業8億239万円, 岡山市水道局本局庁舎建築工事などの事務所建築事業3億9,514万円, 矢坂山加圧ポンプ場送水ポンプ用回転数制御装置取替工事に係る諸施設整備事業2,468万円である。

予算繰越の理由は、主に、他事業及び下水道工事との関連による工程の調整や、工事内容に変更が生じたことによる工期延長のためである。

3 経営成績

(1) 総合成績

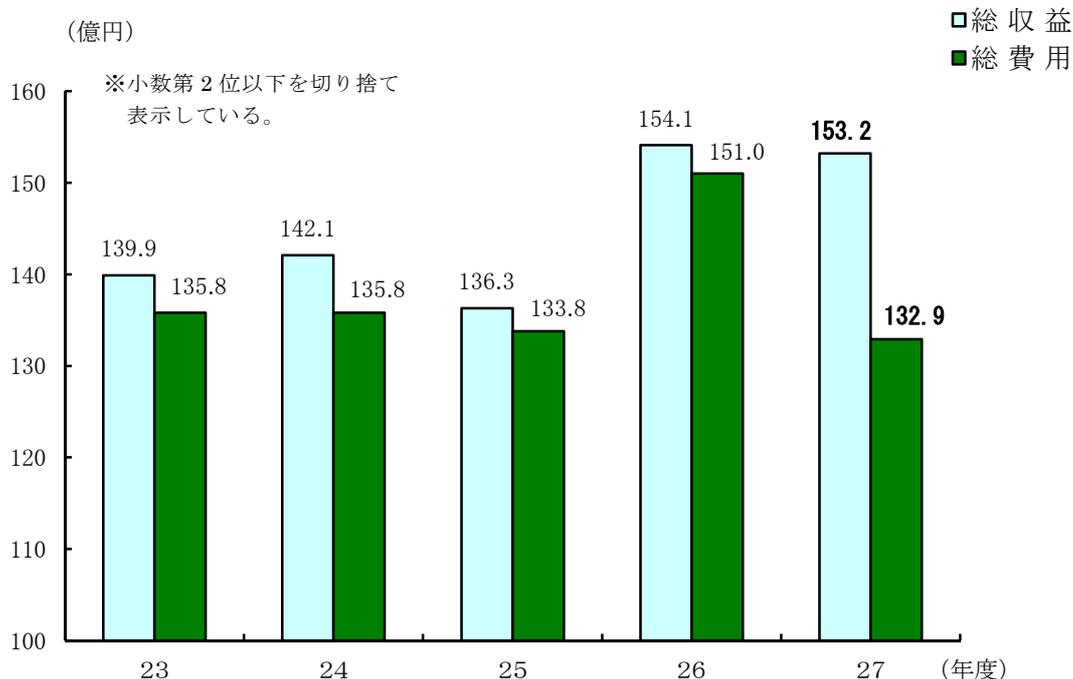
総合成績は、次表のとおりである。(資料第4参照)

総合成績

年度	総収益			総費用			当年度純利益 (△損失) A-B	総収支比率 A/B
	金額 A	前年度比	指数	金額 B	前年度比	指数		
	円	%		円	%		円	%
23	13,994,837,307	98.5	100	13,588,829,888	100.0	100	406,007,419	103.0
24	14,211,608,313	101.5	101.5	13,580,426,706	99.9	99.9	631,181,607	104.6
25	13,639,643,047	96.0	97.5	13,389,155,690	98.6	98.5	250,487,357	101.9
26	15,416,365,632	113.0	110.2	15,109,893,397	112.9	111.2	306,472,235	102.0
27	15,323,241,613	99.4	109.5	13,298,687,375	88.0	97.9	2,024,554,238	115.2

(注) 指数は平成23年度を100として算出している。

総収益・総費用の推移



総収益は153億2,324万円で、前年度に比べ9,312万円(0.6%)の減収となり、総費用は132億9,868万円で、前年度に比べ18億1,120万円(12.0%)の減費となっている。

総収支比率は115.2%(前年度102.0%)を示し、20億2,455万円の純利益を生じ、黒字決算となっている。

(2) 経常収支

経常収支は、次表のとおりである。(資料第4, 5参照)

項	27年度		26年度		増, 減(△) C (A-B)	増減率 C/B
	金額 A	構成比	金額 B	構成比		
	円	%	円	%	円	%
営業収益	13,380,707,806	87.5	13,396,519,259	87.0	△ 15,811,453	△ 0.1
営業外収益	1,908,192,796	12.5	2,007,823,163	13.0	△ 99,630,367	△ 5.0
計(経常収益)	15,288,900,602	100	15,404,342,422	100	△ 115,441,820	△ 0.7
営業費用	12,398,086,886	95.2	12,350,282,980	94.1	47,803,906	0.4
営業外費用	624,522,857	4.8	775,117,601	5.9	△ 150,594,744	△ 19.4
計(経常費用)	13,022,609,743	100	13,125,400,581	100	△ 102,790,838	△ 0.8
経常利益	2,266,290,859		2,278,941,841		△ 12,650,982	△ 0.6

経常収益は152億8,890万円で、前年度に比べ1億1,544万円(0.7%)の減収、経常費用は130億2,260万円で、前年度に比べ1億279万円(0.8%)の減費で、経常利益は22億6,629万円となっている。

営業収益の減収は、前年度に比べ、主に給水収益が減少したためである。

営業外収益の減収は、主に前年度に計上していた岡山県広域水道企業団からの受託工事の減による受託工事収益の皆減によるものである。

営業費用の増費は、配水費は減少したが、主に総係費が増加したためである。

営業外費用の減費は、主に前年度に計上していた受託工事費の皆減によるものである。

(3) 特別損益

特別損益は、次表のとおりである。(資料第4, 5参照)

項	特別損益		増, 減(△) C (A-B)	増減率 C/B
	27年度 金額 A	26年度 金額 B		
	円	円	円	%
特別利益	34,341,011	12,023,210	22,317,801	185.6
特別損失	276,077,632	1,984,492,816	△ 1,708,415,184	△ 86.1

特別利益の増収は、前年度に比べ、主に固定資産売却益が増加したためである。

また、特別損失の減費は、主にその他特別損失において、前年度に計上していた退職給付費の繰入額の皆減によるものである。

4 財政状態

財政状態は、次のとおりである。(資料第6, 7参照)

(1) 年度末現在の財政状態

要約比較貸借対照表は、次表のとおりである。(資料第6参照)

要約比較貸借対照表

科目	27年度末現在		26年度末現在		増, 減(△) 金額 C (A - B)	増減率 C/B
	金額 A	構成比	金額 B	構成比		
	円	%	円	%	円	%
固定資産	131,880,912,444	89.5	131,625,113,953	90.2	255,798,491	0.2
流動資産	15,462,848,563	10.5	14,239,036,304	9.8	1,223,812,259	8.6
資産合計	147,343,761,007	100	145,864,150,257	100	1,479,610,750	1.0
固定負債	26,461,843,115	18.0	27,614,778,225	18.9	△ 1,152,935,110	△ 4.2
流動負債	5,445,969,726	3.7	4,276,664,137	2.9	1,169,305,589	27.3
繰延収益	42,680,705,591	29.0	43,243,652,058	29.6	△ 562,946,467	△ 1.3
資本金	64,446,614,526	43.7	24,646,406,967	16.9	39,800,207,559	161.5
剰余金	8,308,628,049	5.6	46,082,648,870	31.6	△ 37,774,020,821	△ 82.0
負債資本合計	147,343,761,007	100	145,864,150,257	100	1,479,610,750	1.0

ア 資産

固定資産は1,318億8,091万円(構成比89.5%)、流動資産は154億6,284万円(構成比10.5%)、資産合計は1,473億4,376万円であり、前年度に比べ14億7,961万円(1.0%)の増加となっている。これは、固定資産が2億5,579万円(0.2%)、流動資産が12億2,381万円(8.6%)増加したためである。

固定資産の増加は、主に配水管整備事業等建設改良事業の進捗に伴う配水設備等構築物の増加や機械及び装置の増加が、資産から除却される減価償却累計額の増加を上回ったためである。

流動資産の増加は、主に現金預金が増加したためである。

イ 負債及び資本

資産の調達資金源を示す負債、資本の構成は、固定負債が264億6,184万円(構成比18.0%)、流動負債が54億4,596万円(構成比3.7%)、繰延収益が426億8,070万円(構成比29.0%)、資本金が644億4,661万円(構成比43.7%)、剰余金が83億862万円(構成比5.6%)となっている。

これらを前年度末と比べると、固定負債は主に企業債の減少により11億5,293万円(4.2%)の減少、流動負債は主に未払金の増加により11億6,930万円(27.3%)の増加、繰延収益は長期前受金が増加したが収益化累計額の増加により5億6,294万円(1.3%)の減少となっている。

資本金は前年度未処分利益剰余金の処分により398億20万円(161.5%)の増加とな

っている。

剰余金は主に前年度未処分利益剰余金の処分（資本金への組入）による当年度未処分利益剰余金の減少により377億7,402万円（82.0%）の減少となっている。

ウ 財務比率

財務比率は、次表のとおりである。（資料第7参照）

財 務 比 率

分 析 項 目	27年度	26年度	算 式
固定資産対長期資本比率 (望ましい比率100%以下)	92.9	93.0	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益+固定負債}} \times 100$
流 動 比 率 (望ましい比率200%以上)	283.9	332.9	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
当 座 比 率 (望ましい比率100%以上)	282.3	329.5	$\frac{\text{現金預金+未収金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$ *未収金は貸倒引当金 差引後の額

固定資産とその調達資金源との関係を見る固定資産対長期資本比率は92.9%で、前年度末と比べ0.1ポイント向上しており、望ましいとされる比率を示している。

短期の支払能力をみる流動比率は283.9%で、前年度末と比べ49.0ポイント低下しているが、望ましいとされる比率を示している。

当座の支払能力をみる当座比率は282.3%で、前年度末と比べ47.2ポイント低下しているが、望ましいとされる比率を示している。

(2) 収入状況

流動資産のうち未収金の年度末現在高は16億376万円で、このうち主なものは、未収給水収益12億2,723万円（給水収益の平成28年2,3月期調定分11億1,253万円を含む）、配水管移設負担金等の未収雑収益1億7,733万円、未収工事負担金1億7,137万円などである。なお、給水収益の収入状況は次表のとおりである。

給水収益の収入状況

給水収益	27年度					26年度 収入率
	調定額 A	収入額 B	収入率 B/A	不納欠損額 C	収入未済額 A-B-C	
	円	円	%	円	円	%
現年度分	13,649,268,895	12,436,047,305	91.1	0	1,213,221,590	91.2
過年度繰越分	1,216,573,170	1,192,187,060	98.0	10,375,290	14,010,820	96.8
合計	14,865,842,065	13,628,234,365	91.7	10,375,290	1,227,232,410	91.6

(参考) 平成28年2,3月分調定額(1,112,535,401円)を除いた給水収益の収入状況は、現年度分、過年度繰越分の合計で99.1%の収入率で、前年度に比べ0.3ポイント向上している。

収入率をみると、現年度分は91.1%で、前年度に比べ0.1ポイント低下しており、過年度繰越分は98.0%で、前年度に比べ1.2ポイント向上している。現年度分と過年度繰越分を合わせた収入率は91.7%で、前年度に比べ0.1ポイント向上している。

収入未済額12億2,723万円は前年度に比べ1,047万円(0.9%)の増加となっている。

また、不納欠損額は1,037万円で、前年度に比べ1,335万円(56.3%)の減少となっている。

未収金については、今後とも収入率の向上に努められたい。

(3) 企業債

建設改良事業の財源に充てる企業債の残高状況は、次表のとおりである。

企業債の残高状況

年度	前年度末残高 A	増加高(借入)	減少高(償還)	増, 減(△) 差引増減高 B	増減率 B/A	年度末残高
	円	円	円	円	%	円
23	31,417,033,696	748,200,000	2,168,179,636	△ 1,419,979,636	△ 4.5	29,997,054,060
24	29,997,054,060	2,054,000,000	3,457,478,676	△ 1,403,478,676	△ 4.7	28,593,575,384
25	28,593,575,384	830,000,000	2,067,933,152	△ 1,237,933,152	△ 4.3	27,355,642,232
26	27,355,642,232	678,500,000	1,862,605,265	△ 1,184,105,265	△ 4.3	26,171,536,967
27	26,171,536,967	1,041,500,000	1,917,907,206	△ 876,407,206	△ 3.3	25,295,129,761

年度末残高は 252 億 9,512 万円で、前年度末に比べ 8 億 7,640 万円（3.3%）の減少となっている。

利子負担率は 2.3%で、前年度より 0.1 ポイント向上している。（資料第 7 参照）

（4）一般会計繰入金

一般会計からの繰入金は、次表のとおりである。

一 般 会 計 か ら の 繰 入 状 況

科目		内容	27 年度 A	26 年度 B	差引増減 C (A-B)	増減率 C/B	
収益的 収入	営業 収益	その他営業収益 (消火栓維持負担金)	消火栓に要する経費等 の一般会計負担金 97,299,000	円 92,184,000	円 5,115,000	% 5.5	
	営業外 収益	他会計繰入金 (他会計繰入金)	水源開発事業充当企業債 支払利息分繰入金	0	23,000	△ 23,000	皆減
			簡易水道統合整備事業 一般会計繰入金	343,328	358,000	△ 14,672	△ 4.1
			児童手当に要する経費 に係る一般会計繰入金	33,045,000	33,776,000	△ 731,000	△ 2.2
		計	33,388,328	34,157,000	△ 768,672	△ 2.3	
	資本費繰入 収益	資本費繰入収益	上水道水源開発事業費 資本費繰入収益	0	433,000	△ 433,000	皆減
			簡易水道統合整備事業 資本費繰入収益	727,486	712,000	15,486	2.2
			計	727,486	1,145,000	△ 417,514	△ 36.5
	小 計			34,115,814	35,302,000	△ 1,186,186	△ 3.4
	合 計			131,414,814	127,486,000	3,928,814	3.1
資本的 収入	長期 前受金	負担金 長期前受金	消火栓設置一般会計 負担金長期前受金 7,455,000	12,570,000	△ 5,115,000	△ 40.7	
	合 計		7,455,000	12,570,000	△ 5,115,000	△ 40.7	
総 計			138,869,814	140,056,000	△ 1,186,186	△ 0.8	

本年度における一般会計からの繰入金については、収益的収入においては 1 億 3,141 万円で、前年度に比べ 392 万円（3.1%）の増加、資本的収入においては 745 万円で、前年度に比べ 511 万円（40.7%）の減少となっており、総計では 1 億 3,886 万円で前年度に比べ 118 万円（0.8%）の減少となっている。

(5) キャッシュ・フローの状況

資金の流れを表すキャッシュ・フロー計算書の概略は、次のとおりである。(資料第8参照)

キャッシュ・フロー計算書の概略

区 分	27 年度 A	26 年度 B	増減 A－B
	円	円	円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	5,707,074,009	5,638,252,033	68,821,976
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,450,025,753	△ 4,999,994,235	1,549,968,482
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 885,272,278	△ 863,918,125	△ 21,354,153
資金増加額 (又は減少額)	1,371,775,978	△ 225,660,327	1,597,436,305
資金期首残高	12,408,684,572	12,634,344,899	△ 225,660,327
資金期末残高	13,780,460,550	12,408,684,572	1,371,775,978

業務活動による資金の増加は、主に減価償却費及び当年度純利益によるものである。

投資活動による資金の減少は、主に浄水施設や管路などの有形固定資産の取得による支出によるものである。財務活動による資金の減少は、主に建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出によるものである。これらを合計した資金は13億7,177万円増加しており、資金の期末残高は137億8,046万円となっている。

5 む す び

本事業の運営状況の概要は、以上のとおりである。

本年度は、平成 19 年に策定した「岡山市水道事業総合基本計画（アクアプラン 2007）」とその後期（平成 24～28 年度）の実施計画である「アクションプラン後期編」に基づいて引き続き事業が進められている。

業務実績についてみると、本年度末給水人口は 705,474 人で、前年度末に比べ 1,532 人（0.2%）増加したが、普及率は 99.8%で前年度末と同率となっている。

年間総配水量は 90,324,362 m³で、前年度に比べ 0.5%増加し、年間有収水量は 81,259,098 m³で、前年度に比べ 0.1%の減少となっている。有収率は 90.0%で、前年度に比べ 0.5 ポイントの低下となっているので有収率の向上に努められたい。

本年度の建設改良事業についてみると、浄水場関係では平成 25 年度から着手した三野浄水場薬品沈でん池更新工事を引き続き施工している。配水池関係では富山配水池築造その他工事に着手している。ポンプ場関係では兼基加圧ポンプ室の耐震補強工事を完了している。配水幹線では老朽管の更新のための配水管布設工事を施工している。事務所建築事業では施設の耐震化及び災害時の拠点整備を目的に水道局本局庁舎の建替え工事に着手している。諸施設整備事業では矢坂山加圧ポンプ場送水用回転数制御装置取替工事に着手するなど、施設の維持、更新に積極的に取り組んでいる。

経営成績についてみると、総収益は 153 億 2,324 万円で、前年度に比べ 9,312 万円（0.6%）の減収となり、総費用は 132 億 9,868 万円で前年度に比べ 18 億 1,120 万円（12.0%）の減費となっていて、差し引き 20 億 2,455 万円（前年度は 3 億 647 万円）の純利益を計上している。

財務比率については、各指標ともに健全な比率を示している。

経営努力に関しては、企業債の借入抑制による支払利息の削減、アセットマネジメントを活用した施設整備などの様々な努力は見られるが、給水収益の過年度繰越分の収入未済（1,401 万円）や不納欠損（1,037 万円）がなお認められる。未収金の解消努力とともにさらに効率的な事業運営に努められたい。

今後の経営見通しについてみると、収入面では節水機器の普及や節水意識の高揚、少子化などで料金収入の増加は見込めない状況にある。

一方、支出面では大規模地震の発生に備えた耐震性の高い配水管への取替及び施設の耐震化改修に加え、高度経済成長期に建設した設備の更新など安全性と安定性を高める事業への投資が必要であり、水道事業を取り巻く環境はなお厳しい状況にある。

今後とも「アクションプラン後期編」に基づいて、引き続き行財政改革を進めることで財源を確保すると同時に、平成 29 年度以降の「岡山市水道事業総合基本計画（アクアプラン 2017）」の策定を進める中で、震災を教訓として管路更新や耐震化をより一層促進し、災害に強い持続的な水道事業の安定的かつ効率的な運営に努め、引き続き市民に安全でおいしい水道水を安定的に供給されるよう要望する。

工業用水道事業会計

1 業務の概要

業務の実績は、次のとおりである。(資料第1参照)

本年度末の給水件数は、岡山工業用水道において前年度末に比べ1件減少した7件、御津工業用水道において前年度末に比べ1件減少した7件、合計で前年度末に比べ2件減少した14件となっている。

年間契約水量は9,019,232 m^3 で、前年度に比べ111,398 m^3 (1.2%)の減少となっている。年間総配水量は7,876,828 m^3 で、前年度に比べ367,092 m^3 (4.5%)の減少となっている。年間有収水量は7,143,279 m^3 で、前年度に比べ324,802 m^3 (4.3%)の減少となっている。また、有収率は90.7%で、前年度に比べ0.1ポイント増加している。

年間調定水量(料金算定の基礎となる水量)の状況は、次表のとおりである。

年 間 調 定 水 量 の 状 況

区 分	27年度	26年度	25年度
年 間 調 定 水 量 (m^3)	9,101,841	9,187,887	9,205,203
前年度年間調定水量に比べた増水量(減 Δ) (m^3)	Δ 86,046	Δ 17,316	Δ 1,134,358
前年度年間調定水量に比べた増水量の割合(減 Δ) (%)	Δ 0.9	Δ 0.2	Δ 11.0

年間調定水量は9,101,841 m^3 で、前年度に比べ86,046 m^3 (0.9%)の減少となっている。

岡山工業用水道は、産業育成のための基幹施設として創設され、昭和41年4月から給水を開始して以来、おおむね順調に推移し、創設以来40年目となった平成17年度から24年度に配水管更新工事を行っており、また、御津工業用水道は、旧御津町において産業振興・雇用対策の一環として国庫補助事業として建設され、平成3年6月から給水を開始して現在に至っている。

平成24年度から給水契約企業の一部において事業の撤退・縮小や経費節減による契約水量が減少し、本年度においても契約件数で2件、契約水量で1.2%の減少となっている。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。(資料第2参照)

収益的収入及び支出の予算執行状況

区 分	予算額 A	決算額 B	執行率 B/A	予算額に比べ決算額の増, 減(△)又は不用額 C
	円	円	%	円
収益的収入	267,071,000	268,459,634	100.5	1,388,634
収益的支出	243,369,000	223,850,062	92.0	19,518,938

(注)・決算額のうち収益的収入における仮受消費税及び地方消費税は19,346,793円、収益的支出における仮払消費税及び地方消費税は3,112,712円である。

- ・C欄については、収益的収入の場合は予算額に比べ決算額の増、減(算式B-A)を表し、収益的支出の場合は不用額(算式A-B)を表す。

収益的収入決算額2億6,845万円は、予算額2億6,707万円に対し100.5%の執行率、また、収益的支出決算額2億2,385万円は、予算額2億4,336万円に対し92.0%の執行率となっている。

(2) 資本的支出

資本的支出の予算執行状況は、次表のとおりである。(資料第3参照)

資本的支出の予算執行状況

区 分	予算額 A	決算額 B	執行率 B/A	繰越額 C	不用額 A-B-C
	円	円	%	円	円
資本的支出	48,173,000	37,058,825	76.9	0	11,114,175

(注) 決算額のうち資本的支出における仮払消費税及び地方消費税は2,288,000円である。

資本的支出決算額3,705万円は、予算額4,817万円に対し76.9%の執行率となっている。資本的支出の内訳は、建設改良費3,088万円、企業債償還金617万円である。

なお、資本的支出額3,705万円の不足は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額228万円、減債積立金166万円、過年度分損益勘定留保資金3,310万円で補てんしている。

3 経営成績

(1) 総合成績

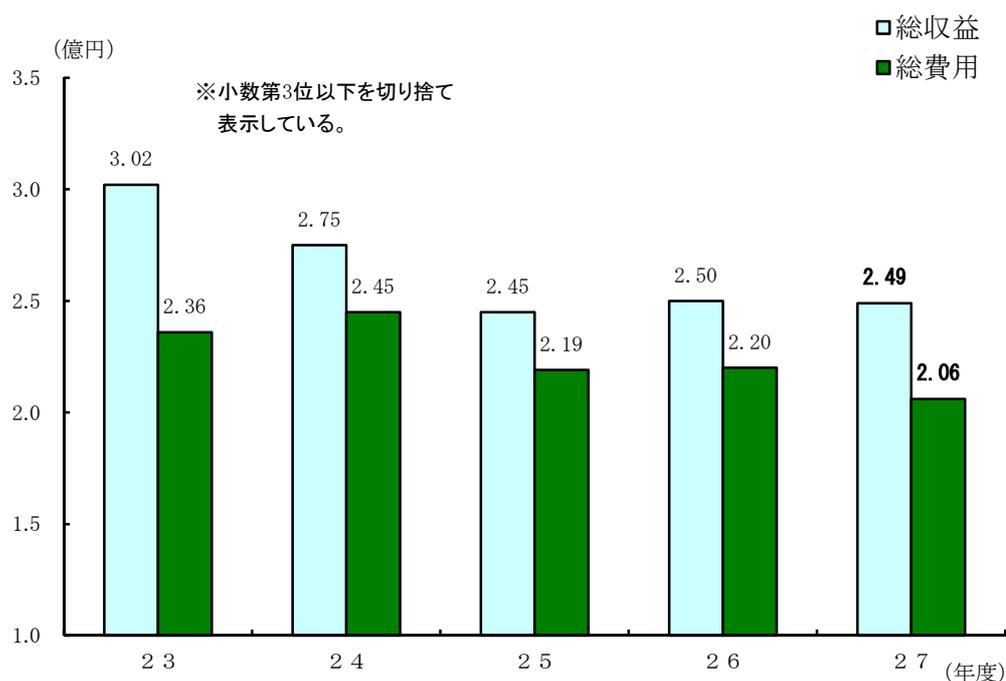
総合成績は、次表のとおりである。(資料第4参照)

総合成績

年度	総収益			総費用			損益(△損失) A - B	総収支比率 A/B
	金額 A	前年度比	指数	金額 B	前年度比	指数		
	円	%		円	%		円	%
23	302,609,922	101.5	100	236,750,120	101.3	100	65,859,802	127.8
24	275,258,674	91.0	91.0	245,501,806	103.7	103.7	29,756,868	112.1
25	245,404,393	89.2	81.1	219,153,266	89.3	92.6	26,251,127	112.0
26	250,727,671	102.2	82.9	220,450,467	100.6	93.1	30,277,204	113.7
27	249,112,922	99.4	82.3	206,791,350	93.8	87.3	42,321,572	120.5

(注) 指数は平成23年度を100として算出している。

総収益・総費用の推移



総収益は2億4,911万円で、前年度に比べ161万円(0.6%)の減収となり、総費用は2億679万円で、前年度に比べ1,365万円(6.2%)の減費となっている。

総収支比率は120.5%(前年度113.7%)を示し、4,232万円の純利益を生じ、黒字決算となっている。

ア 総収益

総収益は、次表のとおりである。(資料第4参照)

項	27 年 度		26 年 度		増, 減 (△) C (A - B)	増減率 C/B
	金額 A	構成比	金額 B	構成比		
	円	%	円	%	円	%
営業収益	241,910,085	97.1	242,645,820	96.8	△ 735,735	△ 0.3
営業外収益	7,202,837	2.9	8,078,274	3.2	△ 875,437	△ 10.8
特別利益	0	0	3,577	0.0	△ 3,577	皆減
計	249,112,922	100	250,727,671	100	△ 1,614,749	△ 0.6

営業収益は2億4,191万円で、総収益に対する構成比は97.1%である。

営業収益は前年度に比べ73万円(0.3%)の減収となっている。これは調定水量の減少により、給水収益が減少したことによるものである。

営業外収益は720万円で、総収益に対する構成比は2.9%である。

営業外収益は前年度に比べ87万円(10.8%)の減収となっている。これは主に御津工業用水道の企業債残高の減少によって、元金償還金に相当する一般会計からの資本費繰入収益が減少したことによるものである。

総収益は2億4,911万円で、前年度に比べ161万円(0.6%)の減収となっている。

イ 総費用

総費用は、次表のとおりである。(資料第4参照)

項	27 年 度		26 年 度		増, 減 (△) C (A - B)	増減率 C/B
	金額 A	構成比	金額 B	構成比		
	円	%	円	%	円	%
営業費用	205,794,205	99.5	211,261,156	95.8	△ 5,466,951	△ 2.6
営業外費用	997,145	0.5	1,270,439	0.6	△ 273,294	△ 21.5
特別損失	0	0	7,918,872	3.6	△ 7,918,872	皆減
計	206,791,350	100	220,450,467	100	△ 13,659,117	△ 6.2

営業費用は2億579万円で、総費用に対する構成比は99.5%である。

営業費用は前年度に比べ546万円(2.6%)の減費となっている。これは主に配水費及び原水費が減少したためである。

営業外費用は99万円で、総費用に対する構成比は0.5%である。

営業外費用は前年度に比べ27万円(21.5%)の減費となっている。これは企業債の償還が進み、支払利息及び企業債取扱諸費が減少したためである。

総費用は2億679万円であり、前年度における新会計基準の適用による賞与等引当金の特別損失計上がなくなり、前年度に比べ主に営業費用等が減少したため、1,365万

円（6.2%）の減費となっている。

4 財政状態

財政状態は、次のとおりである。（資料第6，7参照）

（1）年度末現在の財政状態

要約比較貸借対照表は、次表のとおりである。（資料第6参照）

要約比較貸借対照表

科目	27年度末現在		26年度末現在		増、減(△) 金額 C(A-B)	増減率 C/B
	金額 A	構成比	金額 B	構成比		
	円	%	円	%	円	%
固定資産	1,017,530,463	52.4	1,037,213,276	54.3	△ 19,682,813	△ 1.9
流動資産	923,014,243	47.6	874,672,229	45.7	48,342,014	5.5
資産合計	1,940,544,706	100	1,911,885,505	100	28,659,201	1.5
固定負債	100,960,624	5.2	110,995,270	5.8	△ 10,034,646	△ 9.0
流動負債	96,553,669	5.0	99,287,664	5.2	△ 2,733,995	△ 2.8
繰延収益	30,630,169	1.6	31,523,899	1.6	△ 893,730	△ 2.8
資本金	1,110,753,230	57.2	983,409,489	51.4	127,343,741	12.9
剰余金	601,647,014	31.0	686,669,183	35.9	△ 85,022,169	△ 12.4
負債資本合計	1,940,544,706	100	1,911,885,505	100	28,659,201	1.5

ア 資産について

資産合計は19億4,054万円で、前年度末に比べ2,865万円（1.5%）の増加となっている。これは、固定資産が1,968万円（1.9%）減少したが流動資産が4,834万円（5.5%）増加したためである。

固定資産は10億1,753万円（構成比52.4%）で、前年度末に比べ1,968万円（1.9%）の減少となっている。これは、資産から除却される減価償却累計額の増加及び機械及び装置の除却による資産の減少によるものである。

流動資産は9億2,301万円（構成比47.6%）で、前年度末に比べ4,834万円（5.5%）の増加となっている。これは主に現金預金が増加したためである。

イ 負債及び資本について

資産の調達資金源を示す負債、資本の構成は、固定負債が1億96万円（構成比5.2%）、流動負債が9,655万円（構成比5.0%）、繰延収益が3,063万円（構成比1.6%）、資本金が11億1,075万円（構成比57.2%）、剰余金が6億164万円（構成比31.0%）となっている。

これらを前年度末と比べると、固定負債は退職給付引当金及び企業債の減少により1,003万円（9.0%）の減少となっている。流動負債は主に未払金が増加したが、企業債と賞与等引当金の減少により273万円（2.8%）の減少となっている。繰延収益は収

益化累計額の増加により 89 万円（2.6%）の減少となっている。

資本金は 1 億 2,734 万円（12.9%）の増加となっている。

剰余金は建設改良積立金が増加したが、主に当年度未処分利益剰余金の減少により 8,502 万円（12.4%）の減少となっている。

ウ 財務比率について

財務比率は、次表のとおりである。（資料第 7 参照）

財 務 比 率			
分 析 項 目	27 年 度	26 年 度	算 式
固定資産対長期資本比率 (望ましい比率 100%以下)	% 55.2	% 57.2	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益}} \times 100$
流 動 比 率 (望ましい比率 200%以上)	956.0	880.9	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
当 座 比 率 (望ましい比率 100%以上)	955.6	880.6	$\frac{\text{現 金 預 金+未 収 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$ <div style="text-align: right; font-size: small;">*未収金は貸倒引当金差引後の額</div>

固定資産とその調達資金源との関係を見る固定資産対長期資本比率は 55.2%で、望ましいとされる比率を示している。

短期の支払能力をみる流動比率は 956.0%で、望ましいとされる比率を示している。

当座の支払能力をみる当座比率は 955.6%で、望ましいとされる比率を示している。

(2) 収入状況

流動資産のうち未収金の年度末現在高は 2,697 万円で、これは主に工業用水道料金の未収給水収益である。

(3) 企業債の残高状況

建設改良事業の財源に充てる企業債の残高状況は、次表のとおりである。

企業債の残高状況

年 度	前年度末残高 A	増加高 (借入)	減少高 (償還)	差引増減高 B 増, 減(△)	増減率 B/A	年度末残高
	円	円	円	円	%	円
23	80,927,456	0	12,827,482	△ 12,827,482	△ 15.9	68,099,974
24	68,099,974	0	12,254,891	△ 12,254,891	△ 18.0	55,845,083
25	55,845,083	0	6,503,314	△ 6,503,314	△ 11.6	49,341,769
26	49,341,769	0	6,775,527	△ 6,775,527	△ 13.7	42,566,242
27	42,566,242	0	6,170,825	△ 6,170,825	△ 14.5	36,395,417

本年度末残高は3,639万円で、前年度末に比べ617万円(14.5%)の減少となっている。

利子負担率は2.5%で、前年度に比べ0.3ポイント向上している。(資料第7参照)

(4) 一般会計繰入金

一般会計からの繰入金は、次表のとおりである。

一般会計からの繰入状況

科 目		内 容	27年度 A	26年度 B	差引増減 C(A-B)	増減率 C/B
			円	円	円	%
収益的 収入	営業外 収益	他会計繰入金 児童手当の給付に要する経費に 係る一般会計繰入金	792,000	976,000	△ 184,000	△ 18.9
		資本費繰入収益 御津地区企業債元金償還に要す る経費に係る一般会計繰入金	4,505,486	5,143,538	△ 638,052	△ 12.4
合 計			5,297,486	6,119,538	△ 822,052	△ 13.4

本年度における一般会計からの繰入金は529万円で前年度に比べ82万円(13.4%)の減少となっている。

(5) キャッシュ・フローの状況

資金の流れを表すキャッシュ・フロー計算書の概略は、次のとおりである。(資料第8参照)

キャッシュ・フロー計算書の概略

区 分	27 年度	26 年度	増, 減 (△)
	円	円	円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	73,627,458	90,743,944	△ 17,116,486
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 17,545,462	△ 3,152,094	△ 14,393,368
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,170,825	△ 6,775,527	604,702
資金増加額又は減少額	49,911,171	80,816,323	△ 30,905,152
資金期首残高	845,782,114	764,965,791	80,816,323
資金期末残高	895,693,285	845,782,114	49,911,171

業務活動による資金の増加は、主に減価償却費及び当年度純利益によるものである。投資活動による資金の減少は、主に有形固定資産の取得によるものである。財務活動による資金の減少は、建設改良等の財源に充てるための企業債の償還によるものである。

これらを合計した資金は4,991万円増加しており、資金の期末残高は8億9,569万円となっている。

5 む す び

本事業の運営状況の概要は、以上のとおりである。

業務実績についてみると、本年度末の給水件数は14件となっており前年度末に比べて2件減少している。年間総配水量は7,876,828m³で、前年度に比べ367,092m³ (4.5%)の減少となっている。

また、年間調定水量は9,101,841m³で、前年度に比べ86,046m³ (0.9%)の減少となっている。

建設改良事業についてみると、老朽化した設備の更新のため、金川取水場取水・送水ポンプ及びポンプ盤取替工事を行っている。

経営成績についてみると、総収益は2億4,911万円で、前年度に比べ161万円 (0.6%)の減収となり、総費用は2億679万円で、前年度に比べ1,365万円 (6.2%)の減費となっている。

総収支比率は120.5% (前年度113.7%)を示し、4,232万円の純利益を生じている。

財務比率については、前年度に比べ各指標とも向上しており、いずれも望ましい比率を示している。

経営見通しについてみると、企業の事業撤退や縮小などにより契約水量が減少した結果、営業収益の大部分を占める給水収益が減少し、計画的な老朽設備の更新が難しい状況にある。

より一層の経営の効率的な運営に努めると同時に、今後の経営についての方針を早急に打ち出して対処されるよう要望する。